



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,190	△0.7	1,102	△11.8	1,049	△12.7	784	11.6
28年3月期	10,264	3.2	1,250	14.3	1,202	19.2	702	70.7

(注) 包括利益 29年3月期 600百万円(△3.2%) 28年3月期 620百万円(△38.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.39	49.10	7.4	4.6	10.8
28年3月期	44.27	44.21	7.0	5.9	12.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 18百万円 28年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,904	10,835	43.3	679.58
28年3月期	20,502	10,338	50.4	650.24

(参考) 自己資本 29年3月期 10,794百万円 28年3月期 10,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,005	△4,464	4,059	2,994
28年3月期	923	△642	△182	2,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	5.50	8.50	135	19.2	1.3
29年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	119	15.2	1.1
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		13.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,890	△2.8	470	△13.0	440	△13.8	360	32.5	22.67
通期	9,800	△3.8	980	△11.1	890	△15.2	750	△4.4	47.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,955,010株	28年3月期	15,955,010株
② 期末自己株式数	29年3月期	71,556株	28年3月期	70,750株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,884,006株	28年3月期	15,874,646株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめ新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向が金融市場に影響し、国内景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。倉庫物流業界においては物流不動産投資が活発化する中、荷動きが依然と鈍い状況で推移し、荷主の合理化要請等による企業間競争が激化しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおいては高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と業務のより一層の効率化を目指してまいりました。大阪市港区の当社大阪港営業所の新倉庫の建替え工事は、平成28年7月に完了し、稼働を開始いたしました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、101億9千万円となり、前連結会計年度に比べ7千4百万円(0.7%)の減収となりました。営業原価は83億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円(0.2%)減少しましたが、販売費及び一般管理費は7億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ8千6百万円(12.4%)増加しました。この結果、営業利益は11億2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千7百万円(11.8%)の減益となりました。営業外収益の持分法による投資利益が増加しましたが、営業外費用の支払利息が増加しましたので、経常利益は10億4千9百万円となって、前連結会計年度に比べ1億5千2百万円(12.7%)の減益となりました。

特別損失に大阪港営業所の倉庫建替え等に係る固定資産処分損を1億3千2百万円計上しましたが、特別利益に投資有価証券売却益を2億3千5百万円計上しましたので、当期純利益は7億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ8千1百万円(11.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①物流事業

当連結会計年度は、関西地区における機械消耗品の配送拠点の新設や新規顧客との取引が開始し、これに加えて文書保管の取扱が増加しました。しかし、電気製品、食料品等の取扱が低調で、前連結会計年度に比べ保管料収入が増加したものの、荷役荷捌料収入、運送料収入が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は86億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ7千7百万円(0.9%)の減収となりました。費用面では減価償却費や租税公課等が増加しましたので、セグメント利益は4億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円(19.5%)の減益となりました。

②不動産事業

一部の物件での賃貸料値下げや賃貸駐車場の解約による減収要因もあり、外部顧客に対する営業収益は12億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円(1.5%)の減収となりました。しかし費用面で修繕費等が減少したことにより、セグメント利益は10億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1千6百万円(1.6%)の増益となりました。

③その他の事業

ゴルフ練習場は入場者数が微増したものの、使用球数が減少し営業収益が2億1千2百万円となり、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。しかし、賃借使用料や動力光熱費等の費用が減少し、前連結会計年度に比べ増益となりました。

売電事業は、平成28年5月に新規設備の稼働により営業収益が7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億9千万円となり、前連結会計年度に比べ2千2百万円(8.5%)の増収となりました。セグメント利益は7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円(43.8%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億2百万円増加し、249億4百万円となりました。これは、流動資産の現金及び預金や固定資産の建物及び構築物等が増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億5百万円増加し、140億6千9百万円となりました。これは、固定負債の長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円増加し、108億3千5百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて6億円増加し、29億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億5百万円の収入超過(前連結会計年度は9億2千3百万円の収入超過)となりました。

これは税金等調整前当期純利益11億5千3百万円、減価償却費8億2千4百万円がありましたが、主に投資有価証券売却益2億3千5百万円、未収消費税の増加額3億2千1百万円、法人税等の支払額5億9千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億6千4百万円の支出超過(前連結会計年度は6億4千2百万円の支出超過)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出46億8千8百万円、有形固定資産の除却による支出1億7百万円、投資有価証券の売却による収入3億2千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億5千9百万円の収入超過(前連結会計年度は1億8千2百万円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入れによる収入59億円に対し、長期借入金の返済による支出14億9千6百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平26年3月期	平27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	47.7	45.8	49.0	50.4	43.3
時価ベースの自己資本比率	20.2	18.7	23.2	21.7	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	—	4.8	7.9	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	—	13.0	9.1	8.2

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き米国の政策動向や新興国経済の減速リスク等で、為替や株式市場の不安定な状況が予想され、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは引き続き営業活動の強化を図り、経営の効率化を推し進めて業績の拡大に努めてまい

る所存であります。平成30年3月期の通期業績につきましては、現時点では営業収益98億円、経常利益8億9千万円、当期純利益7億5千万円を予測しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、多様化する物流ニーズに対応するため、安定的な事業基盤の下、健全な財務体質を維持して利益を確保し、財務基盤や今後の投資計画を勘案しながら、機動的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

株主配当金につきましては、昨年12月に1株につき3円の間配当を実施しましたが、期末配当金は1株につき4円50銭とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年6円50銭とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,289	2,996,728
受取手形及び売掛金	1,101,888	1,119,548
リース投資資産(純額)	2,379,421	2,355,929
有価証券	939,831	-
繰延税金資産	57,258	45,281
未収消費税等	4,056	325,292
未収還付法人税等	-	14,909
その他	56,586	67,025
貸倒引当金	△4,055	△4,306
流動資産合計	5,991,277	6,920,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,179,352	9,116,671
機械装置及び運搬具(純額)	538,760	733,593
工具、器具及び備品(純額)	100,575	188,234
土地	4,821,971	4,821,971
リース資産(純額)	37,148	34,598
建設仮勘定	384,414	-
有形固定資産合計	11,062,224	14,895,068
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	29,153	32,118
無形固定資産合計	324,443	327,408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,182	2,410,629
繰延税金資産	125,410	130,642
その他	276,932	241,749
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	3,124,138	2,761,634
固定資産合計	14,510,805	17,984,111
資産合計	20,502,082	24,904,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,409	387,062
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,322,168	1,549,874
未払金	34,954	23,221
リース債務	9,129	11,591
未払法人税等	380,979	40,907
未払消費税等	40,341	35,806
賞与引当金	163,136	163,242
未払費用	217,021	203,552
その他	115,916	148,382
流動負債合計	2,877,056	2,563,640
固定負債		
長期借入金	5,730,416	9,905,947
長期預り金	242,862	241,854
リース債務	30,991	32,253
繰延税金負債	313,022	355,452
役員退職慰労引当金	110,358	132,051
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	753,779	728,129
資産除去債務	33,278	33,706
その他	-	4,480
固定負債合計	7,286,478	11,505,646
負債合計	10,163,535	14,069,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,551,755
資本剰余金	2,326,703	2,326,703
利益剰余金	4,491,713	5,141,125
自己株式	△18,960	△19,211
株主資本合計	9,351,211	10,000,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019,696	828,334
退職給付に係る調整累計額	△42,333	△34,696
その他の包括利益累計額合計	977,363	793,638
新株予約権	9,972	41,223
純資産合計	10,338,547	10,835,233
負債純資産合計	20,502,082	24,904,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	10,264,663	10,190,242
営業原価	8,318,924	8,306,075
営業総利益	1,945,738	1,884,166
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	388,254	438,383
その他	306,971	342,952
販売費及び一般管理費合計	695,225	781,336
営業利益	1,250,512	1,102,830
営業外収益		
受取利息	515	69
受取配当金	41,704	41,131
持分法による投資利益	-	18,879
社宅使用料	22,628	23,159
保険返戻金	8,105	2,138
その他	30,041	21,266
営業外収益合計	102,995	106,644
営業外費用		
支払利息	102,258	128,138
持分法による投資損失	13,427	-
その他	35,778	31,517
営業外費用合計	151,464	159,656
経常利益	1,202,042	1,049,819
特別利益		
投資有価証券売却益	-	235,670
新株予約権戻入益	3,180	-
特別利益合計	3,180	235,670
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	6,650	-
ゴルフ会員権売却損	2,570	-
固定資産処分損	39,545	132,093
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	71,770	-
特別損失合計	120,535	132,093
税金等調整前当期純利益	1,084,687	1,153,396
法人税、住民税及び事業税	441,893	224,847
法人税等調整額	△59,932	144,077
法人税等合計	381,961	368,925
当期純利益	702,726	784,470
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	702,726	784,470

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	702,726	784,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,040	△191,337
退職給付に係る調整額	△25,220	7,637
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△25
その他の包括利益合計	△82,237	△183,724
包括利益	620,488	600,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620,488	600,745
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,546,267	2,321,217	3,884,227	△17,815	8,733,897
当期変動額					
新株の発行	5,488	5,486			10,974
剰余金の配当			△95,240		△95,240
親会社株主に帰属する当期純利益			702,726		702,726
自己株式の取得				△1,145	△1,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,488	5,486	607,485	△1,145	617,314
当期末残高	2,551,755	2,326,703	4,491,713	△18,960	9,351,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,076,713	△17,112	1,059,600	9,384	9,802,882
当期変動額					
新株の発行					10,974
剰余金の配当					△95,240
親会社株主に帰属する当期純利益					702,726
自己株式の取得					△1,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,016	△25,220	△82,237	588	△81,649
当期変動額合計	△57,016	△25,220	△82,237	588	535,664
当期末残高	1,019,696	△42,333	977,363	9,972	10,338,547

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,551,755	2,326,703	4,491,713	△18,960	9,351,211
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△135,058		△135,058
親会社株主に帰属する当期純利益			784,470		784,470
自己株式の取得				△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	649,412	△251	649,160
当期末残高	2,551,755	2,326,703	5,141,125	△19,211	10,000,372

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,019,696	△42,333	977,363	9,972	10,338,547
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△135,058
親会社株主に帰属する当期純利益					784,470
自己株式の取得					△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,362	7,637	△183,724	31,251	△152,473
当期変動額合計	△191,362	7,637	△183,724	31,251	496,686
当期末残高	828,334	△34,696	793,638	41,223	10,835,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,687	1,153,396
減価償却費	604,733	824,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	251
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,479	106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124,702	△25,649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,478	21,693
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	71,770	—
株式報酬費用	4,896	31,251
受取利息及び受取配当金	△42,219	△41,201
支払利息	102,258	128,138
有形固定資産除却損	39,545	132,093
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△235,670
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	2,570	—
ゴルフ会員権評価損	6,650	—
持分法による投資損益(△は益)	13,427	△18,879
新株予約権戻入益	△3,180	—
売上債権の増減額(△は増加)	33,791	△17,660
リース投資資産の増減額(△は増加)	△772,388	23,492
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,056	△321,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,046	△6,347
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186,464	△4,535
その他	11,521	40,545
小計	1,087,237	1,684,617
利息及び配当金の受取額	42,219	41,201
利息の支払額	△101,119	△123,275
法人税等の支払額	△104,499	△596,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,837	1,005,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501,071	△4,688,182
有形固定資産の売却による収入	13,151	9,237
有形固定資産の除却による支出	△171,925	△107,975
無形固定資産の取得による支出	△454	△1,992
投資有価証券の取得による支出	△2,406	△2,470
投資有価証券の売却による収入	—	327,013
その他	20,390	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,315	△4,464,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	5,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,487,988	△1,496,763
社債の償還による支出	—	△200,000
自己株式の増減額(△は増加)	△1,145	△251
リース債務の返済による支出	△7,493	△9,129
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,846	—
配当金の支払額	△95,473	△134,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,253	4,059,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,268	600,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,294,353	2,393,621
現金及び現金同等物の期末残高	2,393,621	2,994,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、杉村運輸㈱、杉村興産㈱及び杉村物流サービス㈱の3社であり、すべて連結しております。非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社近畿港運㈱の1社であり、非適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。

③ 有効性評価の方法

当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50,442千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」のセグメント利益が49,775千円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が667千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,696,118	1,300,883	267,660	10,264,663	—	10,264,663
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	170,203	43,200	243,643	△243,643	—
計	8,726,358	1,471,087	310,860	10,508,307	△243,643	10,264,663
セグメント利益	595,806	1,035,465	49,916	1,681,188	△430,676	1,250,512
セグメント資産	13,986,139	5,792,235	726,429	20,504,804	△2,721	20,502,082
その他の項目						
減価償却費	389,917	130,534	84,281	604,733	—	604,733
持分法適用会社への 投資額	66,491	—	—	66,491	—	66,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	807,714	71,156	4,500	883,371	—	883,371

(注) 1. セグメント利益の調整額 △430,676千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,618,470	1,281,486	290,285	10,190,242	—	10,190,242
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	150,139	43,200	223,579	△223,579	—
計	8,648,710	1,431,626	333,485	10,413,821	△223,579	10,190,242
セグメント利益	479,330	1,052,424	71,786	1,603,541	△500,710	1,102,830
セグメント資産	18,104,207	5,934,764	868,270	24,907,242	△2,721	24,904,521
その他の項目						
減価償却費	611,431	123,291	90,106	824,829	—	824,829
持分法適用会社への 投資額	85,345	—	—	85,345	—	85,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,884,622	17,543	177,850	5,080,015	—	5,080,015

(注) 1. セグメント利益の調整額△500,710千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	650.24円	679.58円
1株当たり当期純利益	44.27円	49.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.21円	49.10円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	702,726	784,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	702,726	784,470
普通株式の期中平均株式数(株)	15,874,646	15,884,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,490	92,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,338,547	10,835,233
普通株式に係る純資産額(千円)	10,328,575	10,794,010
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,972	41,223
普通株式の発行済株式数(株)	15,955,010	15,955,010
普通株式の自己株式数(株)	70,750	71,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,884,260	15,883,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。